

経済レポート

日銀短観(2016年12月調査)結果

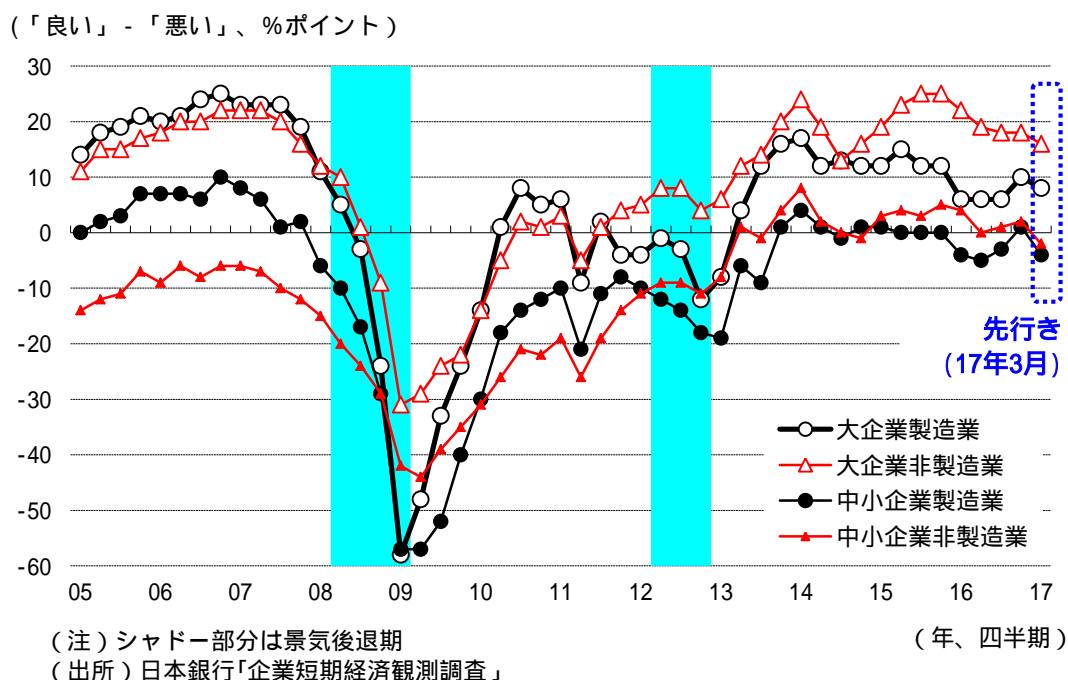
調査部 研究員 土志田 るり子

業況判断DIは、大企業製造業で改善、非製造業では横ばい

本日発表された日銀短観(2016年12月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査(9月調査)から4ポイント上昇の10と6期ぶりに改善した。業種別に見ると、素材業種は1ポイント上昇の8、加工業種は3ポイント上昇の10だった。素材業種では国際商品市況の上昇を背景に「石油・石炭製品」や「非鉄金属」、「化学」で景況感が改善した一方で、「鉄鋼」などでは原材料価格の上昇により悪化し、素材業種全体での改善は小幅にとどまった。加工業種では、需要が持ち直している「はん用機械」や「生産用機械」などのほか、「電気機械」、「自動車」でも改善した。一部の輸出企業では米大統領選後の円安が景況感を押し上げているとみられる。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から横ばいの18となった。公共事業やオリンピック関連需要が見込まれる「建設」のほか、「情報サービス」や「対事業所サービス」など対企業関連の業種で、業績の改善による需要の持ち直しを背景に景況感が改善した。一方、個人消費に引き続き弱さがみられることから、「小売」や「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」では悪化した。

先行きについては、大企業製造業では為替レートの先行きやトランプ次期大統領の政策運営への不透明感を反映して2ポイント低下の8と慎重な姿勢を維持しているが、円安が現在の水準で定着すれば上振れる可能性がある。大企業非製造業でも2ポイント低下の16と、足元で景況感が改善している業種でも先行きを慎重にみる企業が多い。



図表 2 . 大企業業況判断 D I の内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2016年9月調査		2016年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	6	6	10	+ 4	8	- 2
素 材 業 種	7	7	8	+ 1	8	0
織 維	- 3	- 6	- 3	0	- 3	0
紙 パ	14	7	11	- 3	4	- 7
化 学	6	8	7	+ 1	10	+ 3
石 油 ・ 石 炭	5	11	22	+ 17	11	- 11
窯 業 ・ 土 石	5	7	6	+ 1	12	+ 6
鉄 鋼	0	2	- 7	- 7	- 5	+ 2
非 鉄	8	3	20	+ 12	6	- 14
加 工 業 種	7	6	10	+ 3	9	- 1
食 料 品	28	16	24	- 4	12	- 12
金 属 製 品	8	3	10	+ 2	5	- 5
は ん 用 機 械	6	14	14	+ 8	12	- 2
生 産 用 機 械	6	8	10	+ 4	10	0
業 務 用 機 械	10	20	10	0	10	0
電 気 機 械	- 5	3	4	+ 9	10	+ 6
自 動 車	8	3	10	+ 2	12	+ 2
非 製 造 業	18	16	18	0	16	- 2
建 設	39	30	40	+ 1	29	- 11
不 動 産	35	29	33	- 2	27	- 6
物 品 賃 貸	23	17	20	- 3	20	0
卸 売	10	7	9	- 1	8	- 1
小 売	7	12	3	- 4	13	+ 10
運 輸 ・ 郵 便	6	3	8	+ 2	5	- 3
通 信	44	33	44	0	39	- 5
情 報 サ ー ビ ス	19	17	21	+ 2	18	- 3
電 気 ・ ガ ス	3	5	8	+ 5	5	- 3
対 事 業 所 サ ー ビ ス	29	27	33	+ 4	27	- 6
対 個 人 サ ー ビ ス	26	20	23	- 3	18	- 5
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	12	8	9	- 3	11	+ 2
全 産 業	12	11	14	+ 2	13	- 1

中小企業の業況判断D I は、製造業、非製造業ともに改善

中小企業の業況判断D I（最近）は、製造業は4ポイント上昇の1、非製造業は1ポイント上昇の2と、ともに改善した。製造業では国際商品市況の上昇が、非製造業では対企業関連業種での需要の底堅さが景況感を改善させる一因となったとみられる。

先行きについては、製造業では5ポイント低下の-4、非製造業では4ポイント低下の-2が見込まれている。先行きの需要に対する警戒感は強く、人件費増大の懸念などもあり、大企業と比べてより慎重である。

図表3. 中小企業業況判断D I

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2016年9月調査		2016年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 3	- 5	1	+ 4	- 4	- 5
非 製 造 業	1	- 2	2	+ 1	- 2	- 4
全 産 業	0	- 3	2	+ 2	- 3	- 5

2016年度の企業業績は悪化する見込み

2016年度の事業計画は、大企業製造業、大企業非製造業とも減収減益の計画で、売上高、経常利益とも今回さらに下方修正された。11月上旬までの円高や人件費の増加などが下押し要因となり、企業業績は前年度を大きく下回る見通しとなっている。もっとも、米大統領選の後は円安が進み、足元の市場の為替レートは1ドル=114円~115円となっている。2016年の想定為替レート（1ドル=104.90円）とは10円程度のかい離があるため、今後の調査では製造業を中心に計画が上方修正されると考えられる。

中小企業については、製造業では売上計画が下方修正されたが、増益の計画は維持されており、非製造業では減収減益の見通しが維持されている。

図表4. 売上・収益計画

 大企業
 < 売上高 >

(前年度比・%)

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 <9月調査> (計画)	<12月調査> (計画)	
					修正率
製造業	1.3	-2.3	-1.7	-3.7	-2.0
非製造業	0.5	-2.8	-1.6	-2.8	-1.3

< 経常利益 >

(前年度比・%)

製造業	11.5	-5.3	-14.6	-18.9	-5.0
非製造業	3.7	11.5	-4.2	-4.9	-0.8

< 売上高経常利益率 >

製造業	7.38	7.15	6.21	6.02	-0.19
非製造業	4.66	5.35	5.20	5.23	0.03

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

 中小企業
 < 売上高 >

(前年度比・%)

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 <9月調査> (計画)	<12月調査> (計画)	
					修正率
製造業	1.2	0.6	-0.3	-0.9	-0.5
非製造業	0.0	-0.3	-1.0	-0.5	0.5

< 経常利益 >

製造業	8.6	3.4	0.3	3.9	3.6
非製造業	0.8	10.1	-10.6	-4.1	7.3

< 売上高経常利益率 >

製造業	3.83	3.94	3.97	4.13	0.16
非製造業	3.16	3.48	3.15	3.36	0.21

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

2016年度の大企業の設備投資計画は増加基調を維持

2016年度の大企業の設備投資計画は、製造業は前年比+11.2%（修正率-1.4%）、非製造業は同+2.5%（同-0.4%）と、ともに前年から増加の計画が維持された。

国内需要の急速な拡大は見込めないものの、手元のキャッシュフローは潤沢であり、引き続き設備の更新・維持への投資のほか、生産能力拡大や効率化・省力化のための投資も行われるとみられる。もっとも、今回の調査で前年比2ケタの増加計画を維持した製造業は、上期の実績が大幅に下振れているうえ、例年12月以降の調査で下方修正される傾向があるため、最終的にはさらに下方修正されると見込まれる。

中小企業については前回調査から上方修正されたものの、製造業（前年比-11.2%）、非製造業（同-3.8%）ともに前年比マイナスの見通しとなっている。計画は例年、調査を経るごとに上方修正されるが、製造業はマイナス幅が例年になく大きい。また、非製造業では12月調査の修正幅が小幅にとどまるなど、中小企業の設備投資意欲は弱い。今後も業績に慎重な見方が続けば、上方修正幅は限られるだろう。

図表5.設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

大企業

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 <9月調査> (計画)	(前年度比・%)	
				<12月調査> (計画)	修正率
製造業	5.6	8.4	12.7	11.2	-1.4
非製造業	6.0	1.0	2.9	2.5	-0.4
全産業	5.9	3.4	6.3	5.5	-0.7

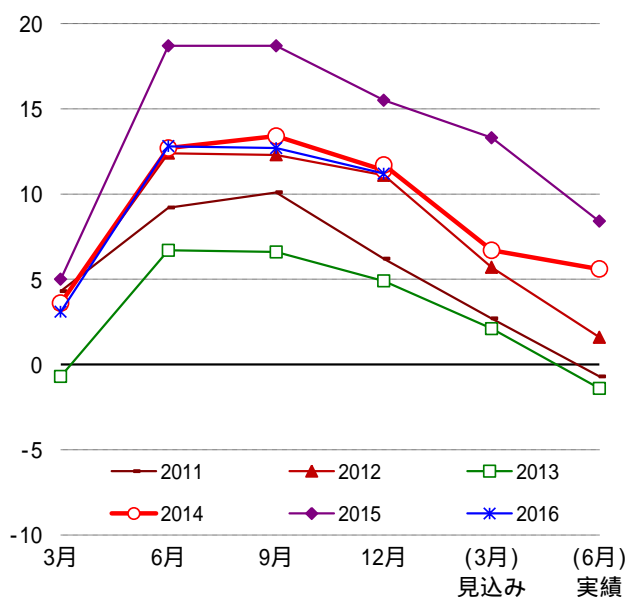
中小企業

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 <9月調査> (計画)	(前年度比・%)	
				<12月調査> (計画)	修正率
製造業	9.6	11.5	-15.3	-11.2	4.8
非製造業	-5.0	5.2	-6.0	-3.8	2.3
全産業	-0.8	7.2	-9.0	-6.2	3.1

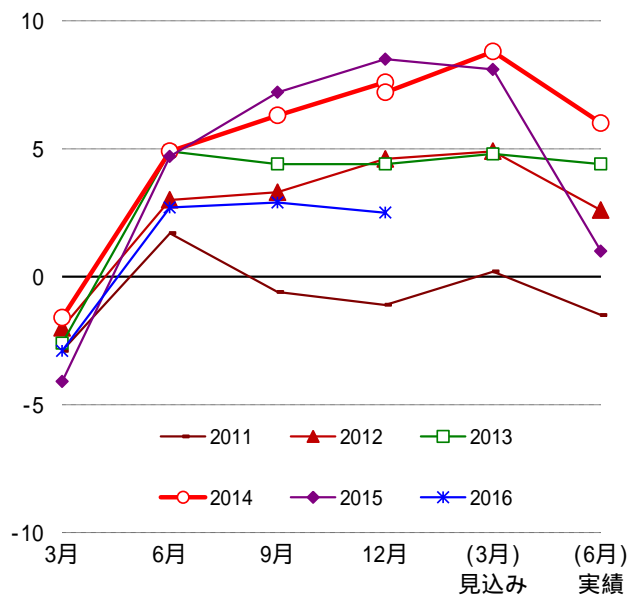
(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

表6. 設備投資計画の修正推移

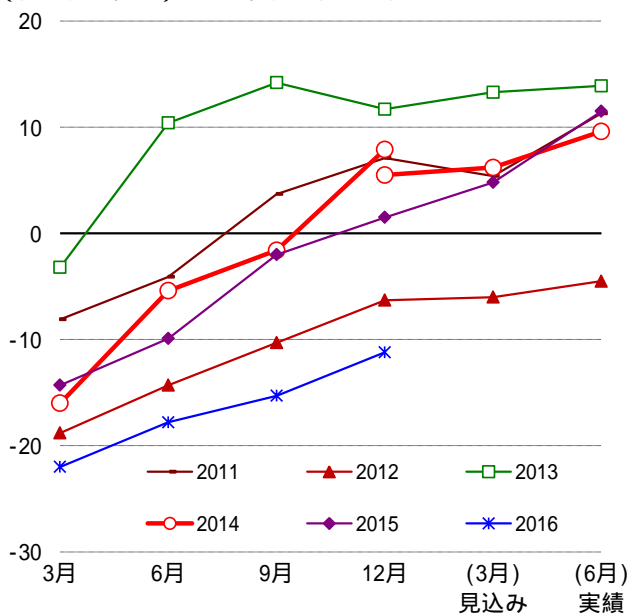
(前年度比、%) 【大企業製造業】



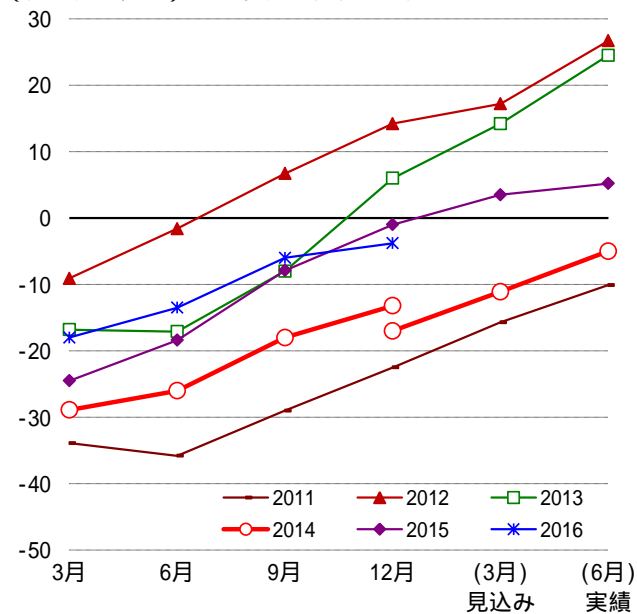
(前年度比、%) 【大企業非製造業】



(前年度比、%) 【中小企業製造業】



(前年度比、%) 【中小企業非製造業】



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。